

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

あとから振り返って、あれが歯車を狂わせる転機であったと思うような出来事が思い浮かぶ。舛添要一都知事の辞任に伴い、2016年7月31日に実施された東京都知事選挙も、その一つだ。有力候補は三名。自民・公明が推す増田寛也、野党共闘が支援した鳥越俊太郎を破って、小池百合子が当選した。自らが所属する自民党に事実上、反旗を翻しての勝利であった。

あの時、もし鳥越候補ではなく、現在の蓮舫民進党代表が立候補していたら、その後の展開は大きく変わったはずである。直前に行われた参院選での野党共闘の勢いが加速されたのではないか。自身の「二重国籍」問題で民進党が信用を失墜することもなかったのではないか。何よりも、大阪府・市議会に続き、東京都議会でも民進党が消滅の危機を迎えることもなかったのではないか。

死んだ子の年を数えるような、詮無いことである。でも、そうせざるを得ないほど、現在の民進党をはじめとする野党の惨状は深刻である。森友学園や加計学園をめぐるスキャンダルが安倍首相を直撃しているが、野党への期待は高まっていない。これまで幾度となく廃案に追い込まれてきた共謀罪も、成立に向かっていく。安倍内閣の支持率も、高止まりを続けている。

このように政党政治の機能不全が絶望的なまでに深まるなか、7月2日に都議会議員選挙が行われる。民進党の内部では、首都とはいえ、単なる一つの地方議会選挙であり、たとえ壊滅的な敗北を喫しても、代表辞任の必要はないという予防線も張られているよう

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)、『自民党—「一強」の実像』(中公新書、2017年)など。

だが、決してそうではない。こうした言葉が流されていることこそが、その危機的状況を端的に示している。

小池都知事が実質的に率いる都民ファーストの会に対して、自民党が抵抗力を発揮できるのは何故なのか。自民党に対抗するために、都民ファーストの会が、公明党、連合東京、東京生活者ネットワークを取り込む一方、民進党に見向きもしないのは何故なのか。民進党は、連合を除けば、巨大な空洞でしかない。そのことが端的に表れているのが、今回の都議選なのである。

まずは、この絶望的な状況をきちんと受け止めるところから始めるしかない。今回の「東京都政を考える」という特集は、そうした思いを込めて組まれた。

金井論文は、この上なく辛辣である。都議会自民党と小池都知事の対立は、同じ政策・思想の集団の「内紛」にすぎないという。他方、共産党は「万年野党」の位置から抜け出そうとしない。そのため、東京の有権者には、大阪と同じく、実質的な選択肢が与えられない。しかも、絶望的なのは、それが「不都合な真実」を直視したくない都民の意思に基づいた結果ではないかということである。

小池都知事と都議会自民党の違いのなさは、政策を検討した宮本論文でも指摘されている。予算などをみると、小池都知事はそれまでの都政を「継承」した上で、小池カラーを接ぎ木しているにすぎない。もちろん、政策の継続性は理解できるが、少子高齢化など東京が抱える問題への取り組みが弱い。そして、政策よりも「断絶」が顕著なのは政治手法である。例えば、予

算編成でも都議会各派からの復活要望を廃止する一方、各種団体や区市町村から予算要望を受け、公開するということがなされた。

政治手法という面では、有馬論文が検討を加えている。同論文によると、小池都知事も既成勢力との対立を顕在化させ、政策・政治課題を単純化した上で、テレビなどメディアを通じて発信するという意味で、「劇場型ポピュリズム」の一種ということになる。それには功罪があり、有権者の政治的関心の向上や改革の進展の反面で、問題の単純化、政治的対立の昂進や首長の独善化が起りやすくなるという。

佐久間論文も、ジャーナリストの視点から「小池劇場」を分析するが、東京オリンピック問題にせよ、築地市場の移転問題にせよ、その先行きには限界が見え始めているようである。実際、都議選に関する世論調査では、自民党が巻き返しつつある。小池都知事は、東京オリンピックを成功させ、「東京大改革」の成果を背景に国政に復帰し、ポスト安倍をうかがっているとの観測もなされているが、この都議選の結果が、その前途を大きく左右するであろう。

日本政治は、暗いトンネルの中にある。今回の都議選は、大阪に続いて東京でも、実質的に野党が消滅する結果となる可能性が高い。確かに、地方政治の論理と国政の論理に乖離があるのは常である。しかしながら、地方政治が国政の土台である以上、やがて波及していくであろう。それでいいのか。そうでないなら、何をなさなければならないのか。憲法改正の動きも見据えて、ポスト都議選への準備を怠ることはできない。■